

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	[1340]老人福祉支所事務			
予算科目	3款 1項 9目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実			
所管課情報	担当課: 中山地域事務所 電話番号(内線): 967-1111			
記入者情報	所属長: 仙波 久志 担当責任者: 岡市 眞矢			
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 19 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	中山地域の高齢者			
根拠法令等	老人福祉法			
事業の目的	中山地域の高齢者に対し、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって高齢者福祉の充実を図る。			
事業の内容	高齢者団体の育成、敬老会・金婚式に向けた支援、老人福祉施設や在宅福祉サービスほか高齢者対策等。寝たきり老人等介護手当・介護用品支給。高齢者共同住宅関係事務。緊急通報装置関連事務。			
改善策の具体的な取り組み(当初)	本庁関連部署と連携を密にし、団体に対し適正な指導・監督に努めた。			
改善策の具体的な取り組み	高齢化率・高齢者数の増加に対し、組織団体への関わり方、地域での支えあう仕組みについて、本庁関係部署との連携を密にしつつ、中山地域の団体に対し、適正・親身な助言・指導に努めた。			

事業費及び財源内訳					
項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	0	0	0	0
	人件費	1,138	1,113	556	1,113
	合計	0	1,113	556	1,113
人件費内訳	人工数	0.14	0.14	0.07	0.14
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,138	1,113	556	1,113
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,138	1,113	556	1,113

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
緊急警報装置設置者件数(総数)	件	69	70	60	59
高齢者共同住居入居者件数(総数)	件	7	7	7	7
敬老会実施件数	件	37	37	35	35
敬老会参加人数	人	705	730	850	850

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	0	0	0	0	0	0

成果指標				
成果指標	老人クラブ育成の状況として中山地域の老人クラブ件数及び人数を記載する。			
指標設定の考え方	事業の内容が多岐にわたり、また業務の性格が住民ニーズに対応して実施するものであるから、成果指標を設定するのが困難であるが、参考として老人クラブの育成状況・現状を記載した。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	14クラブ(457人)	14クラブ(457人)	14クラブ(457人)	0
実績	14クラブ(457人)	14クラブ(433人)	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	本庁担当課と連絡を密にし事業推進が図られているが、職員が少ない中グループ制活用により事業が展開できているため、今後も更なる高齢者福祉の充実を図る必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	日頃から本庁所管課と連携を密にし事業推進を図っているが、年々、老人クラブに対する関わりが難しくなりつつある。高齢化社会を迎え高齢者福祉の向上を図る観点からも関わりは必要かと思うが、今後は各組織において自主運営に努めるよう意識改革を図っていただき、いつまでも元気で生きがいを感じられる活動を展開していただくことが望ましいと思われる。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題